

ポートフォリオ・マネジャーの今後の見通しについて

<モビリティ・イノベーション・ファンド>

平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。当資料では、モビリティ・イノベーション・ファンド（以下、当ファンドといいます。）の実質的な運用を担当する、メロン・インベストメンツ・コーポレーションのポートフォリオ・マネジャーからのコメントを基に、足下のパフォーマンスや最近のモビリティ業界の動向、注目する組入銘柄、今後の見通しについてご報告させていただきます。

足下のパフォーマンスについて

半導体やソフトウェア、EV（電気自動車）関連の銘柄がパフォーマンスを牽引

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界経済減速懸念から、当ファンドは2020年3月に大幅な下落を経験しました。しかしその後は、当ファンドが保有する半導体やソフトウェア、EV関連銘柄に大きな上昇が見られたことなどから、大幅な回復を見せ、年初来のパフォーマンスは+12.6%となっています。（8月21日時点）

設定来の当ファンドおよび世界株式指数の推移



年初来の当ファンドおよび世界株式指数の推移



※世界株式：MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス（円ベース）
出所：ブルームバーグのデータを基に、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

設定・運用は



BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第406号

[加入協会] 一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会／一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

ポートフォリオ・マネジャーの今後の見通しについて

<モビリティ・イノベーション・ファンド>

最近のモビリティ業界の動向について

コロナ禍でも進化し続ける自動運転

新型コロナウイルスの影響で人々の活動が抑制された中でも、自動運転技術は進化を遂げています。

今年の6月にダイムラーがエヌビディアとの提携を発表するなど、自動車メーカーは今まで以上にテクノロジー企業との提携を強めています。この背景には、自動車メーカーが行う実空間での走行テストには、走行距離や走行シチュエーションの幅に限界があることなどが挙げられます。

アルファベット傘下のウェイモは今年の1月、公道でのテスト走行距離が0.2億マイルを超えたと発表しましたが、仮想空間でのテスト走行距離については、4月時点で150億マイルを超えています。

このように、**自動運転の走行テストは実空間だけでなく仮想空間でも実施されているため、コロナ禍においても自動運転技術の開発は着々と進んでいるのです。**



↑ウェイモの自動運転試験走行車
画像出所：Waymo

ウェイモのテスト走行距離
(公道は2020年1月時点、仮想空間は2020年4月時点)



ニーズの高まりが見られる「車のIT化」

スマートフォンを中心に5G対応が進められる中、自動車業界では、スマートフォンと車を連携するシステムを積極的に採用する動きが見られます。車とスマートフォンを連携することにより、普段使っている音楽や通話、カレンダー、カーナビなどのアプリを車のディスプレイ操作や音声認識で使用することができます。

最近では、車の購入やカーシェアにおいて、こうした車とスマートフォンの連携システムに対応しているかどうか重視されることも多いため、各自動車メーカーは対応モデルを増加させるなど、「車のIT化」を急速に進めています。



※上記はイメージ

主な車とスマートフォンの連携システム

サービス会社	サービス名
アップル	CarPlay
グーグル	Android Auto
百度（バイドゥ）	Baidu CarLife

※バイドゥのサービスは主に中国国内で展開

出所：各種報道、メロン・インベストメンツ・コーポレーションのコメントを基に、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等価動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目録見書）の「投資リスク」をご覧ください。

ポートフォリオ・マネジャーの今後の見通しについて ＜モビリティ・イノベーション・ファンド＞

最近のモビリティ業界の動向について(続き)

EV（電気自動車）普及を促す各地域の動き

新型コロナウイルス拡大を受けて世界の自動車販売は低迷していたものの、欧州や中国を中心とする積極的な環境政策や補助金政策などを背景に、今後EVの普及が今まで以上のペースで進むことが期待されています。



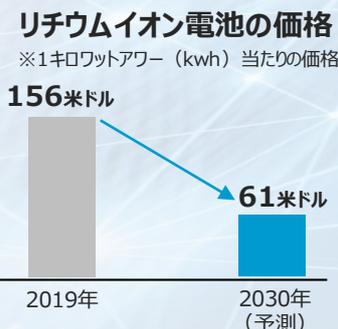
欧州では、7月のEU首脳会議で2021～27年の計1.8兆ユーロにのぼるEU中期予算案のうち、30%が気候変動対策に充てられることが決定されました。これにより、**EV充電スタンドの拡充や次世代電池の研究開発などに多くの予算が充てられ、EVの普及が大きく後押しされると考えます。**

中国では、新型コロナウイルスの感染拡大が落ち着きを見せ始めていることもあり、**中国の7月のEV販売は13カ月ぶりに前年同月比で増加**となりました。中国政府は、自国の自動車メーカーを世界のEV市場で優位に立たせたいとの意向もあり、引き続き積極的な政策の実施が期待され、EV販売を後押しすると考えます。2020年で終了予定となっていた新エネルギー車補助金制度についても、2022年まで延長されることが決定されています。



米国では、カリフォルニアなどの一部の州を除いて、EVの普及に関して現時点ではそれほど積極的な姿勢は見られません。しかし、次期大統領候補であるバイデン氏は、政権発足後4年間で2兆米ドルを投資し、EVやクリーン技術などの開発を支援することを掲げています。**仮に、11月の大統領選挙でバイデン氏が勝利した場合、米国では環境政策が重視され、EVの普及がこれまで以上のペースで進むと考えます。**

これらの各地域に見られる動きに加え、コスト面でもEV普及が後押しされることが予想されます。**リチウムイオン電池の価格は、向こう約10年間で約60%低下する見通し**です。今後、EV価格の低下やそれに伴う車種の増加などを受けて、EVの本格的な普及の動きが世界中で広がりを見せると期待されます。



※画像はイメージです。

出所：モロン・インベストメンツ・コーポレーションのコメントとデータ、中国汽车工业协会のデータを基に、BNYモロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNYモロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等動産のある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目録見書）の「投資リスク」をご覧ください。

ポートフォリオ・マネジャーの今後の見通しについて

<モビリティ・イノベーション・ファンド>

組入銘柄のご紹介

当ファンドの組入銘柄の中でも、前述のモビリティ業界の動向に関連するものを中心に、我々が注目している銘柄についてご紹介します。



テスラの工場を訪問する
当ファンドのリード・ポートフォリオ・マネジャー

テスラ

国：米国

保有比率：2.9%（2020年7月末時点）

業績の改善などを背景に株価は急伸

今年の3月にEVの量産体制の確立に成功したほか、**2020年4-6月期決算で4四半期連続の最終黒字を確保するなど、業績の改善が著しく、同社のビジネスの収益性に対する懸念が払拭されつつあることなどが、株価の急上昇につながっている。**

また、8月には株式分割の実施を発表しており、個人投資家による資金流入期待も足下の株価上昇につながっている。**株価のバリュエーションについては注視する必要があるものの、今後の更なる業績拡大に期待を寄せている。**

年初来の株価の推移

(期間：2020年1月2日～2020年8月21日)



ワークホース・グループ

国：米国

保有比率：0.8%（2020年7月末時点）

EVトラック普及の伸びしろに期待

EVトラックなどを手掛ける同社は、7月に機関投資家から7,000万米ドルの資金を調達したと発表したことや、同社の出資するローズタウン・モーターズがナスダックに上場する予定との報道を受けて急伸。

同社の時価総額は約10億米ドルで、今年の販売目標も300-400台と小規模の企業ではあるが、その分今後期待されるEVトラックの需要拡大による恩恵を受けやすい企業と考える。足下では、米郵政公社による同社のEVトラックの採用が期待されている。

年初来の株価の推移

(期間：2020年1月2日～2020年8月21日)



出所：メロン・インベストメント・コーポレーションのコメント、ブルームバーグのデータを基に、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成
※株価は始点を100として指数化、現地通貨ベース。
※上記は銘柄を推奨するものではありません。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等価動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

ポートフォリオ・マネジャーの今後の見通しについて

<モビリティ・イノベーション・ファンド>

サムスンSDI

国：韓国

保有比率：2.5%（2020年7月末時点）

同社の電池を搭載するEVの販売が好調

韓国のEV向け電池などを手掛ける電子機器メーカー。2020年上半期の**世界のEV用電池のエネルギー総量は前年同期比23%減となったが、同社は34.9%増を達成**。同社の電池を搭載するアウディやBMWのEVの販売が拡大したことなどが追い風となった。

今後もEV普及の高まりにより、同社の電池に対する需要が高まると期待される。

年初来の株価の推移

（期間：2020年1月2日～2020年8月21日）



エヌビディア

国：米国

保有比率：2.6%（2020年7月末時点）

メルセデス・ベンツの自動運転システムに採用

今年の6月、ダイムラーと自動運転技術で提携することを発表し、**2024年からエヌビディアのテクノロジーを活用した自動運転システムがメルセデス・ベンツの次世代車両に標準搭載される予定**。

同社の現在の主力事業はゲーム向けの事業ではあるが、今後自動運転車の普及に向けて、自動車向けの事業の拡大が大きく期待されている。

年初来の株価の推移

（期間：2020年1月2日～2020年8月21日）



クアルコム

国：米国

保有比率：0.6%（2020年7月末時点）

5G対応半導体の収益貢献に期待

7月後半に市場予想を上回る2020年4-6月期決算を発表。2017年から続いていた中国通信機器大手のファーウェイとの特許紛争の和解を発表したことも好感されている。

今年後半に販売が予定されるアップルの5G対応iPhoneには同社の半導体の搭載が予定されており、収益貢献が期待される。また、今後は自動車向けなどにも5G対応半導体を展開することが期待されている。

年初来の株価の推移

（期間：2020年1月2日～2020年8月21日）



出所：モロン・インベストメンツ・コーポレーションのコメント、ブルームバーグのデータを基に、BNYモロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成
※株価は始点を100として指数化、現地通貨ベース。
※上記は銘柄を推奨するものではありません。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNYモロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等価動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目録見書）の「投資リスク」をご覧ください。

ポートフォリオ・マネジャーの今後の見通しについて

<モビリティ・イノベーション・ファンド>

今後の見通しについて

コロナ禍においても 次世代モビリティに関連する技術は着実に発展

新型コロナウイルス拡大を受けて、世界の経済活動は減速し、業種によっては研究開発どころではない企業もありますが、モビリティ業界においては、引き続きイノベーションが進んでいます。

また、新型コロナウイルスにより、今まで以上に需要が高まっている分野もあります。例えば、新型コロナウイルス感染対策から非接触が意識される中、人との非接触を実現する自動運転を用いた食品配送の需要が高まっています。また、今回の問題を契機に我々の暮らし方が大きく変わろうとしている中で、環境問題に対する意識がこれまで以上に高まってきていることから、二酸化炭素の排出量削減に貢献するEVに対する需要も拡大を見せています。

このように、モビリティ業界は、コロナ禍においても次の収益機会へのイノベーションが着実に進行しており、同時に需要が一層高まりつつあることから、引き続き魅力度が高い投資分野であると考えられます。



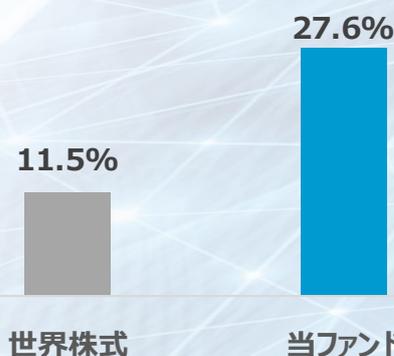
当ファンドのリード・ポートフォリオ・マネジャー
ロバート・ツォイテン

組入企業のEPS成長率は相対的に高水準

上述のように自動運転技術やEVに対する需要は一層高まりを見せていることから、引き続き、モビリティ・イノベーション分野においては高い成長が見込まれています。

7月末時点の当ファンドのEPS予想成長率は27.6%となっており、一般的な世界株式の11.5%を大きく上回るEPS成長が予想されています。

EPS予想成長率
(2020年7月末時点)



※向こう3-5年の年率換算値
世界株式：MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス

出所：メロン・インベストメンツ・コーポレーションのコメントおよびデータを基に、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、お金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

<ファンドの特徴>

- ・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として、日本を含む世界の金融商品取引所等に上場している自動車関連企業の株式に投資する。
- ・マザーファンドの実質的な運用は、メロン・インベストメンツ・コーポレーションに運用の指図に関する権限を委託する。

<投資リスク>

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として内外の株式への投資を行いますので、組入れた有価証券等の値動き(外貨建資産には為替変動もあります。)により、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。**当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。**

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」、「株式の発行企業の信用リスク」、「為替変動リスク」、「流動性リスク」、「特定業種・テーマの集中投資に関する留意点」などがあります。※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

<お申込みメモ>

商品分類	追加型投信／内外／株式
ご購入単位	<分配金受取りコース> (新規購入時) 10万口以上1万口単位 (追加購入時) 1万口単位 <分配金再投資コース> (新規購入時) 10万円以上1円単位 (追加購入時) 1万円以上1円単位 ※別に定める場合はこの限りではありません。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。
ご購入不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入のお申込みの受付は行いません。詳しくは、SMBC日興証券にお問い合わせください。 ・ニューヨーク証券取引所の休場日 ・ニューヨークの銀行の休業日
信託期間	2028年1月21日まで(2018年1月22日設定) ※委託会社は、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、信託期間を延長することができます。
決算日	毎年1月21日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ※分配金再投資コースの場合、原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。再投資を停止し、分配金のお受取りをご希望される場合はお申し出ください。分配金のお受取りをご希望される場合、SMBC日興証券の定める所定の日よりお支払いいたします。
ご換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
ご換金不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、換金申込の受付は行いません。詳しくは、SMBC日興証券にお問い合わせください。 ・ニューヨーク証券取引所の休場日 ・ニューヨークの銀行の休業日
ご換金代金のお支払い	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

<ファンドの費用>

投資家が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、購入口数、購入時手数料率を乗じて得た額です。 購入時手数料率はお申込代金／金額に応じて下記のように変わります。 分配金受取りコース:お申込代金に应じます。(お申込代金は購入価額に購入口数を乗じて得た額です。) 分配金再投資コース:お申込金額に应じます。(お申込金額はお申込代金に購入時手数料(税込)を加えて得た額です。) 1億円未満……………3.30%(税抜3.00%) 1億円以上5億円未満……………1.65%(税抜1.50%) 5億円以上10億円未満……………0.825%(税抜0.75%) 10億円以上……………0.55%(税抜0.50%) ※別に定める場合はこの限りではありません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資家が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	運用管理費用の総額=信託財産の日々の純資産総額×年率1.7985%(税抜1.635%) 運用管理費用は、毎計算期間の最初の6ヵ月の終了日および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われますが、日々費用として計上されており、日々の基準価額は運用管理費用控除後となります。
その他費用・手数料	マザーファンドの投資顧問会社への投資顧問報酬 委託会社の受取る報酬には、マザーファンドにおいて運用の指図権限の一部を委託している投資顧問会社への投資顧問報酬が含まれます。 投資顧問報酬額=信託財産に属する当該マザーファンドの受益証券の日々の時価総額×年率0.34% 監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用、目録見書等の作成、印刷および交付費用ならびに公告費用等、その他の管理、運営にかかる費用、組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管費用等が、信託財産より支払われます。 ◆その他費用・手数料については、資産規模および運用状況等により変動しますので、料率、上限額等を表示することができません。

※上記費用の総額につきましては、投資家の皆様の保有される期間等により異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

※お申込み、投資信託説明書(交付目録見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社で作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券(外貨建証券は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、お金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書(交付目録見書)の「投資リスク」をご覧ください。